

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社マクロミル

【英訳名】 MACROMILL, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長グローバルCEO 佐々木 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03(6716)0700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役グローバルCFO 橋元 伸太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03(6716)0700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役グローバルCFO 橋元 伸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	37,951 (13,521)	43,457 (15,283)	49,810
営業利益	(百万円)	6,117	5,227	5,814
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	5,924	4,951	5,605
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	3,397 (1,451)	2,654 (1,435)	3,147
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	3,598	2,391	3,640
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	32,059	32,512	31,704
総資産額	(百万円)	82,360	85,076	83,634
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	86.10 (36.76)	67.08 (36.26)	79.71
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円)	85.37	66.50	79.03
親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.93	38.22	37.91
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,532	1,738	5,514
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	496	1,289	1,658
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,989	2,714	8,510
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,304	12,508	14,756

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

経営環境に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年7月1日～2023年3月31日)における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、企業活動にも持ち直しの動きが見られました。一方で足許では、各国の政策金利の引き上げ及び為替相場の急激な変動、並びにウクライナ情勢の長期化や資源エネルギー価格や各種原材料価格の高騰などが起きており、依然としてその先行きは不透明な状況にあります。

こうした中で、グローバルなインサイト市場(マーケティング・リサーチ及びその周辺市場を合わせた市場)は984億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は640億米ドルに達し(注1)、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,357億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は792億円に達する(注2)規模になったと認識しています。グローバル市場と日本市場は共に、一時的に新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナス影響を受けた一方で、コロナ禍を経てマーケティング・リサーチ市場のオンライン化が一段と進むなど、市場は中長期的に堅調に拡大するトレンドに回帰しています。

このような経済・市場環境の下で、当社グループは2021年8月に新たに2024年6月期までの中期経営計画(3ヵ年)を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。中期経営計画2年目となる2023年6月期においても、引き続き中期経営計画で掲げるビジョンのもと、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「マーケティング・リサーチ企業」から、「総合マーケティング支援企業」への事業モデルの変革を推進しています。

経営成績に関する説明

当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。(注3)

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2022年6月期 第3四半期 連結累計期間	2023年6月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	37,951	43,457	+5,505	+14.5%
日本及び韓国事業セグメント	29,317	31,700	+2,383	+8.1%
その他の海外事業セグメント	8,758	11,953	+3,194	+36.5%
EBITDA	8,208	7,537	671	8.2%
営業利益	6,117	5,227	890	14.6%
税引前四半期利益	5,924	4,951	972	16.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,397	2,654	743	21.9%

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前期から引き続き、顧客企業におけるマーケティング需要が拡大し、日本及び韓国事業セグメント、その他の海外事業セグメントの両セグメントにおいて増収となった結果、43,457百万円（前年同期比14.5%増）となりました（セグメント別の業績の概要は、次節「セグメント業績に関する説明」をご参照下さい。）。

費用面では、売上収益の拡大傾向を受けて、前期から進めてきたリサーチ案件の受注キャパシティ拡大を目的とした人材採用が昨年対比で人件費を押し上げていることに加え、海外では足許でも人材採用を積極的に実施していることから、人件費が特に大きく増加しました。また、拡大が続く顧客需要を取り込むために、外注を通じた外部キャパシティを最大限に活用する施策を実施しているため、外注費も増加しています。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による営業活動の拡大等によりその他の費用も増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）（注4）は人件費等の費用の増加により7,537百万円（同8.2%減）、営業利益は5,227百万円（同14.6%減）、税引前四半期利益は4,951百万円（同16.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,654百万円（同21.9%減）となりました。

また、親会社所有者帰属持分四半期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は7.4%（前年同期間比3.8ポイント減）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注5）は24.0倍（前年同期間18.9倍）となりました。

セグメント業績に関する説明

当社グループのセグメント業績の概要は以下のとおりです。(注3)

連結セグメント業績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2022年6月期 第3四半期 連結累計期間	2023年6月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	37,951	43,457	+5,505	+14.5%
日本及び韓国事業セグメント	29,317	31,700	+2,383	+8.1%
その他の海外事業セグメント	8,758	11,953	+3,194	+36.5%
セグメントEBITDA	8,208	7,537	671	8.2%
日本及び韓国事業セグメント	7,042	6,291	751	10.7%
その他の海外事業セグメント	1,178	1,246	+67	+5.8%
セグメント利益	6,117	5,227	890	14.6%
日本及び韓国事業セグメント	5,531	4,650	881	15.9%
その他の海外事業セグメント	586	567	19	3.2%

(日本及び韓国事業)

日本のリサーチ事業は、コロナ禍からの回復によるオフライン・リサーチの反動増やグローバル・リサーチが好調に推移した一方、第3四半期に一部の顧客企業において景況感の悪化によるリサーチ予算の削減等があり、その売上収益は前年同期比で一桁成長となりました。

一方で、前期より本格的に開始しているデータ利活用支援(コンサルティング)事業等が好調に推移しているため、デジタル及びその他の新規事業領域の売上拡大は、前年同期比で二桁伸長を継続しました。

オンライン・リサーチの受注体制については、社内の人的リソースが逼迫し、需要過多の状況が上半期まで継続していましたが、第3四半期に入り社内キャパシティの体制整備が進展し、その機会損失は縮小しています。第3四半期からは、需要逼迫の状況下で控えてきた提案型の営業活動を再開しており、今後はさらなる顧客需要を取り込むとともに、社内リソースの生産性改善や外注コントロールを実施し、収益の拡大を図る方針です。

韓国においては、新型コロナウイルスの影響で、オンライン・リサーチによるオフライン・リサーチの代替が進んでいることに加え、為替の好影響もあり、上半期は売上収益の二桁成長を継続していましたが、第3四半期に入り、景気悪化の影響等により売上収益の伸長ペースは鈍化しました。累計期間合計では、上半期が好調であったこと、及び為替のプラス影響もあったことから、韓国事業の第3四半期連結累計期間の売上収益は依然として前年同期比で二桁成長となっています。

以上の結果、日本及び韓国事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上収益は31,700百万円(前年同期比8.1%増)となりました。費用面では、将来に向けた受注体制整備のため人件費が大きく増加し、さらに顧客需要に対応するための外注費も拡大したため、セグメント利益は4,650百万円(同15.9%減)となりました。

(その他の海外事業)

その他の海外事業セグメントでは、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営んでいます。前期の第1四半期は新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、その後は回復基調にあり、グローバル・キー・アカウント(注6)におけるウォレット・シェアの拡大及び新規案件の獲得が進んでいます。このため、第3四半期連結累計期間のその他の海外事業の売上収益は好調に推移し、さらに為替のプラス影響もあったことから、前年同期比で二桁成長を実現しました。一方で、拡大が続く顧客需要に対応するための人員採用を強化したため、人件費が大きく増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は11,953百万円(前年同期比36.5%増)となり、セグメント利

益は567百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

なお、本日公表の「当社連結子会社等に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）及び当該子会社の異動（株式譲渡）並びにToLuna Holdings Limited社の持分取得（持分法適用会社化）に関するお知らせ」並びに本稿「2.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び「14. 重要な後発事象」に記載の理由から、本日以降（当第4四半期の期中から）、当社グループのその他の海外事業は、非継続事業として区分開示されることとなります。

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (9ヶ月)	2022年6月期第3四半期 連結累計期間	2023年6月期第3四半期 連結累計期間	増減率
JPY/EUR(円)	130.39	142.40	+9.2%
JPY/KRW(円)	0.0963	0.1041	+8.1%

注:

- (1)2022年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research) が発表した「ESOMAR Global Market Research 2022」による。なお、同2020年版レポートよりグローバルなマーケティング・リサーチ市場の定義が拡大されており、当社でも昨年からインサイト市場としてマーケティング・リサーチ及びその周辺市場を含む当該新たな定義に基づく市場規模を記載している(2020年版レポートに記載のあった、従来の市場規模に近い数値(シナリオ2)の開示が、2021年版及び2022年版レポートには存在しないため)。
- (2)2022年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第47回 経營業務実態調査」による。
- (3)セグメント数値については、セグメント間取引の相殺消去前の数値を記載している。調整額については、要約四半期連結財務諸表注記3.セグメント情報を参照のこと。
- (4)EBITDA : Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。
- (5)インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息
- (6)グローバルに事業を展開し、調査・マーケティング予算を多額に有する顧客企業のうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客（キー・アカウント）として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間の資産は、85,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少2,248百万円がありました。営業債権及びその他の債権の増加3,812百万円等の増加要因があったためです。

負債は、48,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円増加しています。これは主に、社債及び借入金の減少430百万円がありました。その他の金融負債の増加891百万円等があったためです。

資本は、36,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,151百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額1,218百万円、非支配株主と締結した先渡契約に係る負債898百万円等の減少要因がありましたが、四半期利益3,405百万円の発生等があったためです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,248百万円減少し、12,508百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,738百万円(前年同期比793百万円減少)となりました。

これは主に、税引前四半期利益4,951百万円、減価償却費及び償却費2,294百万円がありました。営業債権及びその他の債権の増加3,363百万円、法人所得税の支払額1,624百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は89.4日(前年同期比4.2日短期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は53.5日(前年同期比2.5日短期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,289百万円(前年同期比792百万円減少)となりました。

これは主に、子会社の取得による収入107百万円がありました。有形固定資産の取得による支出243百万円、無形資産の取得による支出872百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,714百万円(前年同期比5,275百万円増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出508百万円、リース負債の返済による支出937百万円、配当金の支払額751百万円、非支配持分への配当金の支払による支出466百万円等があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2021年8月に新たに2024年6月期までの中期経営計画（3カ年）を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。中期経営計画2年目となる2023年6月期においても、引き続き中期経営計画で掲げるビジョンのもと、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「マーケティング・リサーチ企業」から、「総合マーケティング支援企業」への事業モデルの変革を推進しています。

この変革はこれまで、日本及び韓国やその他アジア市場を中心に進めてきましたが、市場規模がより大きく、プラットフォームやソリューション等の技術変化が早い欧米を中心としたグローバル市場に向き合うMetrixLabにおいては、より大きな規模で、よりスピーディーかつ抜本的な変革が必要不可欠だと考えていました。そうした中、グローバルなリサーチ・パネル及びリサーチ・プラットフォーム提供事業者であるToluna Holdings Limited社（以下、「Toluna社」）と、当社のその他の海外事業セグメントを構成する企業群であるMetrixLabグループ事業の経営統合を行うことで、Toluna社の強みであるテクノロジーと大規模なパネル基盤、MetrixLabの強みである優良な顧客企業と豊富なソリューション基盤を掛け合わせ、こうした市場環境の変化への対応が可能になると判断し、当社は本日付で、MetrixLabグループ事業をToluna社に譲渡し、その主な対価としてToluna社の株式等を取得、新たにToluna社を当社の持分法適用会社とする取引を行うことに合意しました。当該取引の詳細については、本日公表の「当社連結子会社等に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）及び当該子会社の異動（株式譲渡）並びにToluna Holdings Limited社の持分取得（持分法適用会社化）に関するお知らせ」及び本稿の「14. 重要な後発事象」をご覧ください。

このため、当該事象による影響及び最近の業績動向を踏まえて、2022年8月9日に公表した2023年6月期（2022年7月1日～2023年6月30日）の通期連結業績予想を修正しました。詳細は、本日公表の「株式譲渡益の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお当該業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,435,200
計	151,435,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,480,500	40,480,500	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、 100株であります。
計	40,480,500	40,480,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	40,480,500	-	1,090	-	1,015

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 892,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,583,600	395,836	
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	40,480,500		
総株主の議決権		395,836	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マクロミル	東京都港区港南二丁目16番1号	892,400		892,400	2.20
計		892,400		892,400	2.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	14,756	12,508
営業債権及びその他の債権	13	7,966	11,778
契約資産		3,214	2,855
棚卸資産		717	380
その他の金融資産	13	136	25
その他の流動資産		967	1,447
流動資産合計		27,759	28,995
非流動資産			
有形固定資産		936	856
使用権資産		2,447	2,308
のれん	4	42,928	42,959
その他の無形資産	5	7,073	7,001
持分法で会計処理されている投資		55	256
その他の金融資産	13	981	1,200
繰延税金資産		1,431	1,420
その他の非流動資産		19	76
非流動資産合計		55,874	56,080
資産合計		83,634	85,076

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	6,13	648	5,639
リース負債		1,204	1,050
営業債務及びその他の債務	13	4,764	5,222
契約負債		1,050	931
その他の金融負債	13	10	128
未払法人所得税		641	680
引当金		1,562	1,639
その他の流動負債		3,359	2,945
流動負債合計		13,241	18,236
非流動負債			
社債及び借入金	6,13	30,906	25,485
リース負債		1,326	1,322
その他の金融負債	13	329	1,103
退職給付に係る負債		418	458
引当金		373	301
繰延税金負債		1,192	1,150
その他の非流動負債		18	39
非流動負債合計		34,564	29,860
負債合計		47,806	48,097
資本			
資本金	7	1,090	1,090
資本剰余金	7	11,641	10,807
自己株式	7	791	769
その他の資本の構成要素		6	276
利益剰余金		19,757	21,660
親会社の所有者に帰属する持分合計		31,704	32,512
非支配持分		4,123	4,466
資本合計		35,827	36,979
負債及び資本合計		83,634	85,076

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	9	37,951	43,457
営業費用	10	31,924	38,402
その他の営業収益		133	201
その他の営業費用		47	58
持分法による投資利益		4	29
営業利益		6,117	5,227
金融収益	11	46	9
金融費用	11	240	285
税引前四半期利益		5,924	4,951
法人所得税費用		1,804	1,546
四半期利益		4,119	3,405
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,397	2,654
非支配持分		721	750
四半期利益		4,119	3,405
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	86.10	67.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	85.37	66.50

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益		13,521	15,283
営業費用	10	11,135	13,000
その他の営業収益		19	51
その他の営業費用		-	23
持分法による投資利益		0	18
営業利益		2,405	2,330
金融収益	11	12	3
金融費用	11	76	120
税引前四半期利益		2,341	2,212
法人所得税費用		674	623
四半期利益		1,666	1,589
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,451	1,435
非支配持分		215	154
四半期利益		1,666	1,589
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	36.76	36.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	36.39	35.95

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益		4,119	3,405
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	13	13	14
純損益に振り替えられることのない 項目合計		13	14
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		188	330
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		188	330
税引後その他の包括利益		175	316
四半期包括利益		4,295	3,088
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,598	2,391
非支配持分		697	697
四半期包括利益		4,295	3,088

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益		1,666	1,589
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	3	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		3	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		98	171
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		98	171
税引後その他の包括利益		101	171
四半期包括利益		1,768	1,417
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,537	1,315
非支配持分		230	102
四半期包括利益		1,768	1,417

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	1,062	11,953	727	65	-	675
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	3	-	203
四半期包括利益合計	-	-	-	3	-	203
新株の発行	27	44	-	-	-	-
自己株式の取得	-	1	72	-	-	-
自己株式の処分	-	0	8	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	4	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	58	-	-
子会社に対する所有持分の変動	-	37	-	-	-	-
その他の増減	-	95	-	0	-	-
所有者との取引額合計	27	95	63	58	-	-
2022年3月31日時点の残高	1,090	12,049	791	4	-	471

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	173	435	17,383	29,236	3,697	32,933
四半期利益	-	-	3,397	3,397	721	4,119
その他の包括利益	-	200	-	200	24	175
四半期包括利益合計	-	200	3,397	3,598	697	4,295
新株の発行	16	16	-	55	1	56
自己株式の取得	-	-	-	74	-	74
自己株式の処分	-	-	-	8	-	8
株式に基づく報酬取引	15	15	-	10	-	10
配当金	8	-	829	829	357	1,187
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	58	58	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動	-	-	-	37	36	73
その他の増減	3	3	0	91	-	91
所有者との取引額合計	4	62	771	775	392	1,167
2022年3月31日時点の残高	168	298	20,010	32,059	4,001	36,060

当第3四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月1日時点の残高	1,090	11,641	791	6	-	178
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	14	-	277
四半期包括利益合計	-	-	-	14	-	277
新株の発行	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	7	-	5	21	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	21	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
非支配株主と締結した先渡契 約に係る負債	-	-	934	-	-	-
企業結合による変動	-	-	116	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	833	21	-	-
2023年3月31日時点の残高	1,090	10,807	769	20	-	456

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	新株予約権	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月1日時点の残高	179	6	19,757	31,704	4,123	35,827
四半期利益	-	-	2,654	2,654	750	3,405
その他の包括利益	-	263	-	263	53	316
四半期包括利益合計	-	263	2,654	2,391	697	3,088
新株の発行	40	40	-	40	4	36
自己株式の処分	7	-	-	27	-	27
株式に基づく報酬取引	21	21	-	0	-	0
配当金	8	-	751	751	466	1,218
非支配株主と締結した先渡契 約に係る負債	-	-	-	934	36	898
企業結合による変動	-	-	-	116	72	189
その他の増減	0	0	-	0	0	0
所有者との取引額合計	19	19	751	1,583	353	1,937
2023年3月31日時点の残高	159	276	21,660	32,512	4,466	36,979

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		5,924	4,951
減価償却費及び償却費	10	2,084	2,294
金融収益	11	46	9
金融費用	11	240	285
持分法による投資損益(は益)		4	29
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		3,615	3,363
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		825	426
その他		587	1,077
小計		4,820	3,478
利息及び配当金の受取額		8	8
利息の支払額		173	123
法人所得税の支払額		2,123	1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,532	1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		197	243
有形固定資産の売却による収入		6	4
無形資産の取得による支出		558	872
子会社の取得による収入		-	107
関係会社株式の取得による支出		-	136
投資の売却による収入		297	-
その他		44	147
投資活動によるキャッシュ・フロー		496	1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		11,800	-
長期借入金の返済による支出		12,699	508
社債償還による支出		5,000	-
リース負債の返済による支出		865	937
株式の発行による収入		55	-
配当金の支払額		828	751
非支配持分への配当金の支払額		357	466
非支配持分からの払込による収入		-	39
自己株式の取得による支出		74	-
その他		18	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,989	2,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,954	2,264
現金及び現金同等物の期首残高		19,079	14,756
現金及び現金同等物に係る換算差額		178	16
現金及び現金同等物の四半期末残高		13,304	12,508

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社マクロミル(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業です。登記している本店は、東京都港区に所在しています。当社の2023年3月31日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は「3. セグメント情報」にて記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2023年5月15日に取締役兼代表執行役社長グローバルCEO佐々木徹及び執行役グローバルCFO橋元伸太郎によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(5) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及び仮定は、継続して見直しています。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを変更した会計期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。「日本及び韓国事業」、北米、欧州、中南米、中東及び日本と韓国以外のアジアで事業を営む「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本及び韓国事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイトと株式会社H.M. マーケティングリサーチ、及び、韓国事業のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.等の子会社で構成されています。

「その他の海外事業」は、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除くアジアの子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(9ヵ月間)	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	増減率
JPY / EUR(円)	130.39	142.40	9.2%
JPY / KRW(円)	0.0963	0.1041	8.1%

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	29,236	8,715	37,951	-	37,951
セグメント間収益	81	43	124	124	-
合計	29,317	8,758	38,076	124	37,951
セグメント利益 (営業利益)	5,531	586	6,117	-	6,117
金融収益					46
金融費用					240
税引前四半期利益					5,924
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,492	592	2,084	-	2,084

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	31,583	11,874	43,457	-	43,457
セグメント間収益	117	79	197	197	-
合計	31,700	11,953	43,654	197	43,457
セグメント利益 (営業利益)	4,650	567	5,217	10	5,227
金融収益					9
金融費用					285
税引前四半期利益					4,951
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,615	679	2,294	-	2,294

前第3四半期連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	10,511	3,010	13,521	-	13,521
セグメント間収益	26	13	39	39	-
合計	10,537	3,023	13,561	39	13,521
セグメント利益 (営業利益)	2,332	72	2,405	-	2,405
金融収益					12
金融費用					76
税引前四半期利益 (その他の損益項目)					2,341
減価償却費及び償却費	498	191	690	-	690

当第3四半期連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	11,170	4,113	15,283	-	15,283
セグメント間収益	49	44	93	93	-
合計	11,219	4,157	15,377	93	15,283
セグメント利益 (営業利益)	2,019	307	2,327	3	2,330
金融収益					3
金融費用					120
税引前四半期利益 (その他の損益項目)					2,212
減価償却費及び償却費	585	233	819	-	819

4. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	のれん
	百万円
2022年7月1日	42,928
企業結合による増加	71
在外営業活動体の換算差額	40
2023年3月31日	42,959

5. その他の無形資産

無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	ソフトウェア	顧客関連資産	パネル資産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月1日	2,556	3,681	592	242	7,073
取得	253	-	-	637	891
企業結合による増加	2	67	-	-	69
償却費	765	235	66	0	1,069
在外営業活動体の換算差額	0	50	11	1	60
その他	415	-	-	440	24
2023年3月31日	2,463	3,562	537	437	7,001

(注) 無形資産の償却費は、要約四半期連結損益計算書の「営業費用」に含まれています。

6. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)	平均利率 (注1)	返済期限
	百万円	百万円	%	
1年内返済予定の 社債	-	4,997	(注2)	(注2)
1年内返済予定の 長期借入金	648	641	0.47	2023年4月～ 2024年3月
長期借入金	10,969	10,526	0.46	2024年4月～ 2029年2月
社債	19,937	14,958	(注2)	(注2)
合計	31,555	31,124		
流動負債合計	648	5,639		
非流動負債合計	30,906	25,485		
合計	31,555	31,124		

(注1) 平均利率については、借入金の当第3四半期連結会計期間末残高に対する契約上の加重平均利率を記載しています。

(注2) 社債の内訳は次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2022年6月30日) (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年3月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 マクロミル	第2回 無担保社債	2018年 7月27日	4,992	4,997	0.45	無担保	2023年 7月27日
株式会社 マクロミル	第3回 無担保社債	2021年 6月23日	4,981	4,988	0.38	無担保	2024年 6月21日
株式会社 マクロミル	第4回 無担保社債	2021年 6月23日	9,962	9,969	0.56	無担保	2026年 6月23日
合計			19,937	19,956			

当社は、長期借入金の借換えを目的として、2022年3月29日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しています。

なお、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりです。

純資産維持

2022年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2021年12月第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

2022年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2021年12月第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

利益維持

2022年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とにならないようにすること。

2022年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とにならないようにすること。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数、発行済株式数

授権株式数、発行済株式数の残高の増減は以下のとおりです。

	授権株式数	発行済株式数
	株	株
2022年7月1日	151,435,200	40,480,500
期中増減	-	-
2023年3月31日	151,435,200	40,480,500

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりです。

	株式数	金額
	株	百万円
2022年7月1日	917,835	791
期中増減(注1)	25,400	21
2023年3月31日	892,435	769

(注1) 2022年10月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものです。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。なお、当第3四半期連結累計期間における、要約四半期連結持分変動計算書に記載の「非支配持分に対する配当金」は、当社の連結子会社である株式会社電通マクロミルインサイト、MACROMILL EMBRAIN CO., LTD.、株式会社 H.M. マーケティングリサーチ及び株式会社マクロミルケアネットから同社の非支配株主に対して支払われたものです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年8月12日 取締役会決議	514	13	2021年6月30日	2021年9月30日
2022年2月9日 取締役会決議	315	8	2021年12月31日	2022年3月7日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年8月9日 取締役会決議	356	9	2022年6月30日	2022年9月29日
2023年2月14日 取締役会決議	395	10	2022年12月31日	2023年3月6日

9. 売上収益

当社グループは、マーケティング・リサーチ事業から計上される収益を売上収益として表示しており、顧客との契約から生じる収益を報告セグメントの区分に基づき、以下のとおり分解しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		連結
	日本及び韓国事業	その他の海外事業	
日本	25,191	-	25,191
海外	4,044	8,715	12,759
合計	29,236	8,715	37,951

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		連結
	日本及び韓国事業	その他の海外事業	
日本	26,967	-	26,967
海外	4,615	11,874	16,490
合計	31,583	11,874	43,457

(注) 売上収益は販売が発生した所在地を基礎として、エリア別に分類しています。

10. 営業費用

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	14,610	18,252
パネル費	5,759	6,416
外注費	5,544	6,532
減価償却費及び償却費	2,084	2,294
その他	3,926	4,907
合計	31,924	38,402

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	4,897	6,111
パネル費	2,050	2,055
外注費	2,067	2,342
減価償却費及び償却費	690	819
その他	1,430	1,671
合計	11,135	13,000

11. 金融収益及び費用

金融収益の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	6	7
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2	0
為替差益(注)	36	-
その他	1	1
合計	46	9

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	2	2
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	-
為替差益(注)	9	-
その他	0	0
合計	12	3

金融費用の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	206	145
リース負債	27	23
為替差損(注)	-	109
その他	6	8
合計	240	285

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	65	47
リース負債	8	7
為替差損(注)	-	61
その他	2	4
合計	76	120

(注) 為替差益及び為替差損は、外貨建貸付金に係るもの及びヘッジ指定されていない為替予約の評価損益です。

12. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	3,397	2,654
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,397	2,654
期中平均普通株式数(株)	39,464,565	39,575,365
普通株式増加数		
新株予約権(株)	336,191	341,551
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	39,800,756	39,916,916
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	86.10	67.08
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	85.37	66.50

希薄化効果を有しないために希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式はありません。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,451	1,435
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,451	1,435
期中平均普通株式数(株)	39,474,887	39,588,065
普通株式増加数		
新株予約権(株)	408,327	332,549
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	39,883,214	39,920,614
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	36.76	36.26
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	36.39	35.95

希薄化効果を有しないために希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式はありません。

13. 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しています。

以下を除く、その他の金融資産、その他の金融負債の公正価値は残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としています。非上場株式は、時価純資産法を用いて評価しています。

(b) 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しています。

(c) デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債は、その他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しています。これは為替予約であり、主に外国為替相場などの観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しています。

(d) プット・オプションに基づく負債

プット・オプションに基づく負債は、連結子会社であるPrecision Sample, LLCの非支配株主に発行したプット・オプションの公正価値を計上しています。当初認識時については金融負債を計上し、同額を資本剰余金から減額しています。当該公正価値は、当該プット・オプションが行使される時点で支払うべき金額を見積り、その見積金額に行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率を用いて現在価値により算定しています。結果として、当第3四半期連結会計期間末における金額は321百万円です。

当該金融負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出し、公正価値の変動は資本剰余金の増減額として認識します。なお、当該金融負債の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3ですが、下記表には含めていません。

(e) 非支配株主と締結した先渡契約に係る負債

非支配株主と締結した先渡契約に係る負債は、連結子会社である株式会社イトハンドレッドの非支配株主と締結した先渡契約の公正価値を計上しています。当初認識時については金融負債を計上し、同額を資本剰余金から減額しています。当該公正価値は、契約相手への支払いが要求される金額を見積り、その見積金額に譲渡時点までの期間及び信用リスクを加味した利率を用いて現在価値により算定しています。結果として、当第3四半期連結会計期間末における金額は884百万円です。

当該金融負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出し、公正価値の変動は資本剰余金の増減額として認識します。なお、当該金融負債の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3ですが、下記表には含めていません。

公正価値のヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

各連結会計年度における金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	38	-	24	63
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	9	-	9
合計	38	9	24	72

当第3四半期連結会計期間(2023年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	37	-	0	37
合計	37	-	0	37
負債：				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品

当社グループが保有する償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	31,555	31,535	31,124	31,077

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融商品は、レベル2に分類していません。

評価技法とインプット

レベル2に分類される社債及び借入金の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプットは割引率となっています。

レベル3に分類されるブット・オプションに基づく負債の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しています。

割引率が上昇した場合は、レベル2及びレベル3に分類される公正価値は減少する関係にあります。一方、割引率が低下した場合は、公正価値は増加する関係にあります。

なお、レベル3に分類される非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価値、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定しています。

また、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	16	24
利得及び損失		
その他の包括利益(注)	7	14
持分法で会計処理されている投資への振替	-	38
期末残高	24	0

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
期首残高	33	-
利得及び損失		
純損益(注)	34	-
決済	-	-
その他	0	-
期末残高	-	-

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

14. 重要な後発事象

(連結子会社の株式譲渡等と、持分法適用会社の株式取得について)

当社は、2023年5月15日付の弊社取締役会で、MetrixLabグループの株式を保有する中間持株会社で、当社の連結子会社である Siebold Intermediate B.V.社(以下、「Siebold」)に対する63.5百万ユーロの貸付債権をDES(デット・エクイティ・スワップ)により株式化した上で既存の全株式と共にToluna Holdings Limited社(以下、「Toluna」)に譲渡する一方、その対価としてTolunaの普通株式3,992,990,374株(持分割合17.4%相当)及び同社に対する63.5百万ユーロの同社株式への転換権付き貸付債権を取得する取引(以下、「本件取引」)に係る契約を締結することを決議し、本日付で同契約を締結しました。本件取引により、持分譲渡予定日(同年6月1日)以降、Siebold及びその傘下のMetrixLabグループ各社は当社の連結子会社から除外される一方、Tolunaが新たに当社の持分法適用会社となります。

(1) 株式譲渡の理由

当社が主な事業を営むマーケティング・リサーチの市場が、従来の「リサーチ業界」から、デジタルデータ分析やコンサルティング領域を含む「インサイト産業」へと大きな転換期を迎える中、当社グループにおいても事業モデルの変革を推進しています。その変革は日本及びアジア市場を中心に進めてきましたが、技術変化が早い欧米を中心としたグローバル市場に向き合うMetrixLabにおいても、同様の変革が必要不可欠だと考えていました。

こうした中、当社はこの度、グローバルなりサーチ・パネル及び先進的なりサーチ・プラットフォーム提供事業者であるTolunaと、当社のその他の海外事業セグメントを構成する企業群であるMetrixLabグループとTolunaとの経営統合を行うことで、こうした市場環境の変化への対応が可能になると判断し、本件取引を行うことを決定しました。

(2) 連結業績に与える影響

本件取引に伴い、当社はSiebold及びMetrixLabグループ各社に対する支配を喪失し、当連結会計年度において、支配喪失に伴う売却益約50億円を計上する予定です。また、本日以降(2023年6月期第4四半期の期中から)、当社のその他の海外事業セグメントの業績を非継続事業に分類し、支配喪失に伴う売却益もここに含める予定です。ただし、当該売却益は現時点での見積額であり、為替影響等により変動する可能性があります。なお、当連結会計年度の当該持分法適用による投資損益は、取込期間が1か月であること等から、当社グループの業績に大きな影響はありません。

(社債の発行について)

当社は、2023年5月15日付の弊社取締役会で、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下の通りです。

(1) 社債の種類	国内無担保普通社債
(2) 募集社債の総額	200億円以下(ただし、この範囲内での複数回の発行を妨げない)
(3) 各募集社債の金額	1億円
(4) 払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(5) 払込時期	2023年6月1日から2023年7月31日
(6) 償還期限	10年以内
(7) 償還方法	満期一括償還(ただし、買入消却条項、繰上償還条項を付す場合もある)
(8) 資金使途	社債償還資金、借入金返済資金等
(9) その他	具体的な発行条件および社債発行に必要な一切の事項の決定は、執行役グローバルCF0に一任する。

2 【その他】

2023年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	395百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年3月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社マクロミル
取締役会御中

PWC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 臼 杵 大 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記14.後発事象に記載されているとおり、2023年5月15日にMetrixLabグループの株式を保有する中間持株会社で、連結子会社であるSiebold Intermediate B.V.社に対する63.5百万ユーロの貸付債権をDES（デット・エクイティ・スワップ）により株式化した上で既存の全株式と共にToluna Holdings Limited社（以下、「Toluna社」）に譲渡する一方、その対価としてToluna社の普通株式3,992,990,374株（持分割合17.4%相当）及び同社に対する63.5百万ユーロの同社株式への転換権付き貸付債権を取得する取引に係る契約を締結することを決議し、本日付で同契約を締結している。

本件取引により、持分譲渡予定日（同年6月1日）以降、Siebold及びその傘下のMetrixLabグループ各社は連結子会社から除外される一方、Toluna社が新たに当社の持分法適用会社となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- ・ 監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- ・ 監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。